

SNS等における違法情報等への対応に関する ヒアリングシートに対する各社回答及びヒアリング結果（概要）

<目次>

1 SNS等における闇バイト募集活動に対する対応状況等

- (1) 闇バイトの募集活動に係る投稿に対する利用規約等に基づく対応関係 …… p. 2
- (2) SNS等のアカウント開設時における本人確認手法の厳格化関係 …… p. 3
- (3) 捜査機関等からのSNS等に対する照会への回答の円滑化関係 …… p. 4
- (4) SNS等の利用者に対する注意喚起・周知活動関係 …… p. 6

2 その他の違法情報等への対応状況等

- (1) 違法情報への対応における利用規約等における扱い …… p. 9
- (2) 違法情報の削除対応等の取組 …… p. 11
- (3) 違法・有害情報の流通・拡散を抑止するための方策 …… p. 13

1 SNS等における闇バイト募集活動に対する対応状況等

<p>Google (YouTube)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の有害なコンテンツと同様、闇バイトの募集活動に関連するコンテンツが、YouTubeの規約やポリシーに違反する場合、コンテンツの削除を含む規約やポリシーを適用。 ● 投稿に関する流通状況について、回答なし。 ● 削除対応等の実施状況について、Google透明性レポート「YouTube コミュニティガイドラインの適用について」にて公表。
<p>LINEヤフー (LINE VOOM、LINEオープンチャット、Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース(コメント欄)、Yahoo!ファイナンス掲示板)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サービスの性質上、「闇バイトの募集活動」に悪用されにくいのではないかと考えているが、オープンチャットについては「闇バイトの募集活動」に悪用されることが想定されるため、下記の対応を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 2024年2月から、予防的に「闇バイトの募集活動」が疑われる投稿へのモニタリングを強化。 - 厚生労働省による職業安定法の解釈明確化を受けて、オープンチャットの審査基準に反映し、ユーザーに周知した後、2025年1月20日から同基準に基づく審査を実施。 - 2025年3月に「オープンチャット禁止規定」を改訂し、投稿自体が法令違反(犯罪を含む)を構成し得る内容を投稿する行為として、闇バイトの勧誘活動を明示的に禁止するとともに、適法であっても求人を行う投稿自体を禁止。 ● 投稿に関する流通状況について、非公開で回答あり。
<p>Meta (Facebook、Instagram)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「詐欺、スキャン、欺瞞的行為ポリシー」において、求人詐欺・スキャンに関する内容は禁止。また、コミュニティ規定において、労働搾取や強制的な犯罪を含む、さまざまな形態の人身売買のために人を募集したり、助長したり、搾取したりするようなコンテンツ、活動、交流を禁止。 ● 投稿に関する流通状況について、回答なし。なお、「欺瞞行為・容認できないビジネス慣行に関するポリシー」で、2024年に日本におけるFacebookとInstagram上で削除したコンテンツ及びアカウントに関しては以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 削除したコンテンツ(事前対応率)： <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2四半期 約16,000件(95%) ・ 第3四半期 約18,000件(96%) ○ 削除したアカウント(サービス名)： <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2四半期 約2,000件(Facebook) ・ 第3四半期 約3,000件(Facebook) ・ 第2四半期 約11,000件(Instagram) ・ 第3四半期 約16,000件(Instagram)
<p>TikTok</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティガイドラインにおいて、犯罪や危険な活動を助長・指示する内容は禁止。闇バイトに関連するコンテンツは「欺瞞や詐欺」に該当するコンテンツとして禁止されており、違反したコンテンツは削除対応。 ● 投稿に関する流通状況について、回答なし。なお、闇バイトを含む「欺瞞や詐欺」に関するコミュニティガイドラインに基づく削除等の実施状況について、「コミュニティガイドライン実施レポート」において公表。
<p>X</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Xポリシー(違法または特定の規制物品/サービス)において、Xを使用した違法行為や非合法活動の促進を禁止。 ● 投稿に関する流通状況について、回答なし。 ● 警察庁と連携の上、対応の迅速化を図っている。

<p>Google (YouTube)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● YouTubeは、一定の場合についてのみ本人確認を実施している。(利用者が15分超の動画アップロードをする等中級者向け機能と上級者向け機能を利用する場合や、収益化申請を利用する場合等。)
<p>LINEやフー (LINE VOOM、LINEオープンチャット、Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース(コメント欄)、Yahoo!ファイナンス掲示板)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 従前から、LINEのアカウント開設時にはSMS認証を必須としている。
<p>Meta (Facebook、Instagram)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アカウント開設時の本人確認は実施していない(アカウント開設時には、メールアドレスまたは電話番号、生年月日、性別の登録を要求。)。なお、SMS認証を通じた、二段階認証を設定してセキュリティを向上させることを強く推奨。 ● テクノロジーやサイバーセキュリティの観点からは、本人確認強化はオンライン詐欺防止の万能薬ではなく、利用者の中には、家庭内虐待に直面している人など、正式な身分証明書を入手できないことに正当な理由がある場合もあると考えている。また、本人確認は、プラットフォームが保有する個人情報の量を増やすことになり、深刻なプライバシー上の懸念をもたらすと考えている。
<p>TikTok</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アカウント開設時の本人確認は実施していない(アカウント開設時には、本人の年齢認証を実施しており、メールアドレスや携帯番号については任意登録。) ● 個人情報保護およびユーザーの利便性とプラットフォームの安全性の両立の観点から、入口としてのアカウント開設時の安全性確保だけでなく、コンテンツモデレーションを厳格に行うことで、プロセス全体としてプラットフォームの安全性確保を図っている。
<p>X</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アカウント開設時の本人確認は実施していない。X Premium加入者に対して、任意で選択できる身分証明書確認のオプションを用意。 ● 表現の自由と規制のバランスは慎重に考慮すべきであり、本人確認の厳格化が現実的かつ効果的な解決策とは考えにくい。Xでは既にスパム対策や違法コンテンツの監視を強化しており、こうした取り組みを通じて課題に対応していく方針。

<p>Google (YouTube)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 捜査機関等からの照会があった際の標準的な回答期間について、回答なし。● 刑事手続に限られないが、2024年1月から6月までの日本における対応件数は下記のとおり。要請の82%に対して情報開示を実施。<ul style="list-style-type: none">- 情報保全要請：98個のアカウントに対して 34件- 緊急要請：488個のアカウントに対して 400件- その他の法的要請：874個のアカウントに対して321件● 政府機関からユーザー情報の開示リクエストがあった場合、適用される法律を遵守するため、それぞれのリクエストを慎重に評価し、過度の情報提供が要求されている場合は、それらをできるだけ絞り込み、場合によっては一切の情報の提出を拒否。● 通信ログの保存状況について、データの種類、利用方法、ユーザーの設定に応じて異なる期間保持。● 通信ログの保存期間について、具体的な回答なし。ユーザーが削除するまでを保持するもの、収集理由に基づき保持期間を定めるもの等がある。保存期間の延長については、具体的な回答なし。データの保存期間は最小限であるべきと考えている。
<p>LINEヤフー (LINE VOOM、LINEオープンチャット、Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース(コメント欄)、Yahoo!ファイナンス掲示板)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 捜査機関等からの対応状況及び対応件数に関して、実績なし。● 円滑な回答に向けて、関係省庁との間で捜査関係事項照会による情報開示に関する考え方を整理し、外部有識者に諮った上で方針を決定するような運用体制を整備。● 通信ログの保存状況について、非公開で回答あり。● 通信ログの保存期間の算出根拠については、ストレージやセキュリティ維持のコスト、システム負荷といった技術的・金銭的要素を踏まえて設定。通信の秘密や個人情報保護の観点からも、適切な保存期間と、期間経過後の確実な削除が必要であり、これらを総合的に勘案し現在の保存期間としている。● 保存期間の延長については、以下の点から懸念がある。<ul style="list-style-type: none">- 長期保存によりデータ量が増大し、準備に時間を要するため、回答が遅れるおそれがある。- 対応速度を維持するには人員やシステム強化が必要で、コストも増加する懸念がある。- ログの全件を高品質で維持するのは困難であり、法令遵守のためには専門的な検討も不可欠である。
<p>Meta (Facebook、Instagram)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 対応件数について、非公開で回答あり。● 円滑に回答できる体制整備について、非公開で回答あり。● 通信ログの保存状況について、非公開で回答あり。

TikTok

- 捜査機関等からの照会があった際の標準的な回答期間について、**回答なし**。
- 2024年1月から6月までの日本における対応件数は下記のとおり。なお、必要事項を満たしている照会については全件対応。
 - 情報開示請求：85 件
 - 緊急開示請求：88 件
 - 削除等の要請：4 件
- 円滑に回答できる体制整備の実施及び検討状況・課題について、情報開示請求は、ウェブフォーム・システムのTSET（TikTok Safety Enforcement Tool）を通じて、警察庁や全国の県警から捜査関係事項照会を受付け。削除等の要請は、警察庁窓口担当者が捜査機関からの連絡を受けて、削除等の対応。また、IHCよりTSET を通じて情報提供を受付け。違法・有害情報相談センターの「青少年案件情報提供スキーム」の協力企業として、事案情報の提供を受付け。
- 通信ログの保存状況について、保存期間について具体的な**回答なし**。保持している通信ログは以下のとおり。
 - 登録者情報（ユーザ名、メールアドレス、電話番号、アカウント作成日、IPアドレス、デバイス情報）
 - ログイン／ログアウトデータ（ログイン／ログアウト時のIP アドレス、動画作成日時）
 - インタラクションデータ（インタラクション時のIP アドレスのログ）
 - コンテンツデータ（動画コンテンツ、コメント、ダイレクトメッセージの内容）
- 通信ログの保存期間の算出根拠について、電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドラインに則って対応。
- 保存期間の延長について、正式な要請があった場合、ユーザーデータを90 日間保存。正式な延長要請を受け取った場合、追加で90 日間情報を保存。ただし、90 日間の延長は1 回のみ。

X

- 捜査機関等からの照会があった際の標準的な回答期間について、**回答なし**。
- 情報開示請求の対応件数は、2024年1～6月：1,627件、2024年7～12月：1,559件。
- 円滑に回答できる体制整備の実施及び検討状況・課題について、対応の迅速化に向け警察庁等と協議。
- 通信ログの保存状況について、保存期間について具体的な**回答なし**。情報の種類によって異なり、利用規約やプライバシーポリシーに基づき定められている。一部の情報（IPログなど）はごく短期間のみ保管。
- 通信ログの保存期間の算出根拠について、運用上の必要性等の要件に基づいて設定。
- 保存期間の延長について、さまざまなプライバシー義務により、保持するデータの量を最小限に抑える必要があり、ユーザーデータを過剰に保有すると、データ漏洩のリスクがあると考えている。特定の例外を除き、グローバルに同じルールを適用。

<p>Google (YouTube)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大な出来事や誤情報が発生しやすいトピックに関しては、検索結果やおすすめの動画において、信頼できるコンテンツを見つけやすく設定。 <ul style="list-style-type: none"> - 例えば、「闇バイト」と検索した場合には、ニュースコンテンツや、警視庁が提供している啓蒙動画がつけやすい状態になっている。 ● 信頼できるニュース提供元からの関連コンテンツを特集する機能を搭載。
<p>LINEヤフー (LINE VOOM、LINEオープンチャット、Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース(コメント欄)、Yahoo!ファイナンス掲示板)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024年3月29日、警察庁、金融庁、消費者庁、国民生活センター協力のもと、特に対策の周知が必要な詐欺の手口やLINEでの対処法などに関する特設サイトを公開（本特設サイトに「闇バイト」の手口や対処法に関するページを掲載）し、LINEアプリ上にバナー表示を行い、本特設サイトの周知を実施。なお、2025年2月、本特設サイトの闇バイト募集への注意喚起ページの内容を更新。 ● 2024年11月6日～9日および12月11日～13日、オープンチャットトークルーム入室時に、「闇バイト」への注意喚起ポップアップ表示を実施。2025年2月17日、LINE公式アカウントにて、LINEを悪用した詐欺および「闇バイト」への注意喚起に係るプッシュ通知を実施。 ● 2025年3月18日、LINEみらい財団において、闇バイトの加担リスクを学べる中学生向け情報モラル教材を公開。
<p>Meta (Facebook、Instagram)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年3月、警察庁との連携のもと、闇バイトに関連するキーワードを特定し、詐欺的な求人広告に関連するキーワードを利用者が入力すると、警告メッセージが表示されるように設定。 ● 中高生向けに「みんなのデジタル教室」の授業を開講し、デジタル・リテラシーの育成の取組を実施。 ● 関連省庁等と協力し、FacebookおよびInstagram上の大規模な詐欺対策キャンペーンなども実施。特に闇バイトについては、警察庁と連携して、加害者の手口と警察の相談窓口に関する認識を高めるための啓発キャンペーンを実施。 ● 日本語版の詐欺対策ポータルを公開し、利用者と企業が詐欺を識別し、回避できるように情報提供。

<p>TikTok</p>	<ul style="list-style-type: none">● 注意喚起のためのバナーを検索結果に表示（2025年4 月に実装予定）<ul style="list-style-type: none">- 闇バイトと関係が深いと想定されるキーワードで検索すると、注意喚起するバナーを検索結果に表示。- バナーにおいて、闇バイトに関する警察相談窓口「#9110」も紹介されている警察庁ウェブサイト「いわゆる『闇バイト』の危険性について」へのリンクを表示● 安全に関するウェブサイトでの周知<ul style="list-style-type: none">- セーフティセンター（安全に関するウェブサイト）において、闇バイトに関する警察相談窓口「#9110」を掲載
<p>X</p>	<ul style="list-style-type: none">● 2024年12月3日より、特定ワードを用いた検索結果の画面において、注意喚起が表示される仕組みを実装。

2 その他の違法情報等への対応状況等

<p>Google (YouTube)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティガイドラインや法律を遵守していないコンテンツの投稿を禁止。利用規約（コミュニティガイドラインを含む）違反の場合は、削除対応。 ● 利用者からの申告について、日本語を含む多言語に対応した削除申請フォームをオンラインで利用可能。 ● 行政機関からの申告について、削除の申請があった場合には、原則として利用者からの申請対応と同様に対応。 ● 第三者機関からの申告について、削除の申請があった場合には、利用者からの申請対応と同様に対応。 ● コミュニティガイドラインの適用にあたり、人間と機械学習（AI）テクノロジーを組み合わせ活用。
<p>LINEやフー (LINE VOOM、LINEオープンチャット、Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース（コメント欄）、Yahoo!ファイナンス掲示板)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 例えば「オープンチャット禁止規定」では、誹謗中傷・過度な批判的表現、知的財産権・プライバシー・肖像権等の権利侵害、自殺・自傷・他人に対する危害等の予告等、法令違反又は法令違反につながるおそれのある行為を禁止。利用規約違反の場合は、投稿の削除や投稿停止措置の対象となる可能性がある。 ● 利用者からの申告について、投稿欄ごとに違反報告（通報）フォームを設け、申告をオンラインで受け付け。受け付けた申告については、24時間365日体制で稼働する専門チームが全件チェックを行い、法令判断については、社内弁護士等からなる部門にて審査。 ● 行政機関からの申告について、利用者向けの違反報告（通報）フォームのほか、紙媒体により申告又は要請を受け付け。申告又は要請は政府渉外部門が受理し、関係する事業部等と連携しつつ対応。 ● 第三者機関からの申告について、利用者向けの違反報告（通報）フォームのほか、一部の機関・団体からはメールまたは紙媒体により申告又は要請を受け付け。申告又は要請は政府渉外部門が受理し、関係する事業部等と連携しつつ対応。 ● 人の目による判断を行う際のスクリーニング等を目的としてAIや機械的な検索を用いて主体的に検知。
<p>Meta (Facebook、Instagram)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 違法コンテンツに対しては、まずコミュニティ規定に照らしてのレビューを行い、次に現地法に違反しているかどうかを弁護士のチームによって判断する法的レビューを行う。最後に、国際人権基準に基づく人権への影響の評価に基づく判断を行う。利用規約違反の場合は、削除又はアクセス制限措置を実施。 ● 利用者からの申告について、著作権やプライバシー等を侵害するコンテンツを報告するためのいくつかのチャネルを提供。 ● 行政機関からの申告について、法務省、厚生労働省、金融庁などの規制当局とのレポートング・チャネルを構築。 ● 第三者機関からの申告について、非公開で回答あり。 ● 違反するコンテンツの大部分は、テクノロジーを用いてユーザーの報告前に検出して削除。

<p style="text-align: center; font-size: 24pt; font-weight: bold;">TikTok</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用規約、コミュニティガイドラインにおいて、猥褻物、違法な薬物、詐欺、犯罪実行者の募集、その他違法情報について、投稿を禁止。利用規約違反の場合は、削除・「おすすめ」フィードへの非表示・アカウント停止等の対応。 ● 利用者からの申告について、コンテンツを長押しすることで、通報するための画面が開き、迅速に通報可能（ウェブブラウザからも通報が可能）。申告の内容に応じて、コミュニティガイドラインに基づき、審査。 ● 捜査機関からの申告について、利用者からとは別に受付窓口・受付体制を定めている。捜査機関から連絡を受ける窓口担当者を置き、情報提供を受け付ける体制を構築。 ● 行政機関からの申告については、利用者とは別に受付窓口・受付体制を定めている。メール等による情報提供も可能。 ● 第三者機関からの申告について、IHC、違法・有害情報相談センター、専門的な知識と経験を持つNPO より情報提供を受け付ける体制を構築。TSET(TikTokのウェブフォームシステム) やメールを通じて、情報提供を受け付け。 ● 投稿されるすべての動画を対象に、24 時間365 日、当社独自の自動モデレーション技術および人間のモデレーターによる審査を実施。
<p style="text-align: center; font-size: 24pt; font-weight: bold;">X</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Xポリシー（違法または特定の規制物品/サービス）において、Xを使用した違法行為や非合法活動の促進を禁止。利用規約違反の場合は、当該違反の重大さと過去の違反履歴に応じて、投稿削除やアカウント停止措置を実施。 ● 利用者からの申告について、違反の内容によって、個別のポスト、リスト、またはプロフィールから直接報告可能。24時間体制で多言語に対応できるチームで対応。 ● 行政機関からの申告については、専用窓口にて受け付け。詳細は<u>非公開で回答あり</u>。 ● 第三者機関からの申告について、専用窓口にて受け付け。詳細は<u>非公開で回答あり</u>。 ● 機械学習と人間によるレビューの組み合わせを使用して検知。

(2) 違法情報の削除対応等の取組①

Google (YouTube)

- 問題となる可能性のあるコンテンツを自動システムで検出し、ユーザーが目にする前に審査を実施。審査の結果、ポリシー違反コンテンツは削除されるとともに、今後の検出率を高めるために機械学習のトレーニングに使用。
- 削除対応等を行うまでの期間について、**回答なし**。
- 申告・要請をした者は報告履歴ページで報告結果を確認可能。また、コンテンツが削除された場合、発信者に対して、違反したポリシーや対処方法等についてメールで通知。
- 削除対応等に対しては、オンラインの管理画面から再審査請求を行うことが可能。
- 日本語で対応が可能な人員について、日本語話者だけでなく、時差のある複数の地域に拠点を設け、24時間365日体制で対応（人数は**回答なし**。）。また、対象となるコンテンツや問題の性質と必要に応じて各分野の専門家の助言を求めている（人数は**回答なし**。）

LINEヤフー

（LINE VOOM、LINEオープンチャット、Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース（コメント欄）、Yahoo!ファイナンス掲示板）

- 独自に開発した機械学習システムを導入し、禁止行為に抵触する投稿を迅速に検知できる仕組みを構築（Yahoo! JAPANサービス）。ガイドライン違反のリスク判定を自動的に行うため、画像・テキストに関する2種類のAIを利用してフラグ付けを行い、違反の可能性が高いと判断された投稿については専門チームによる「人の目」での審査（LINEサービス）。
- 削除対応等を行うまでの期間について、**非公開で回答あり**。
- 原則として、**申告・要請をした者に対し判断に係る通知は行っていない**。発信者に対する通知に関しては、情プラ法対応の観点から、システム改修中。
- 削除対応等に対しては、お問い合わせ窓口等を通じて異議申立てを行うことが可能。
- 日本語で対応が可能な人員及び日本の法令等に精通した人材について、合計数191人（Yahooサービス92人、LINEサービス89人、弁護士を含む法的判断の専門部門10人）

Meta

（Facebook、Instagram）

- 利用規約等違反の審査には、機械と人間の両方によるレビューを使用。
- 削除対応等を行うまでの期間について、**回答なし**。
- 申告・要請をした者に対する通知は**回答なし**。発信者に対して、規制当局が主張した理由を削除の理由として通知。
- 削除対応等に対しては、コンテンツの再審査を要求することが可能。
- 日本語で対応が可能な人員及び日本の法令等に精通した人材について、**非公開で回答あり**。

TikTok	<ul style="list-style-type: none">● 投稿されるすべての動画を対象に、24 時間365 日、当社独自の自動モデレーション技術および人間のモデレーターによる審査を実施。● 検知・対応の結果、24時間以内に削除された割合について、「コミュニティガイドライン実施レポート」にて公表。● 申告・要請をした者に対しては、通報後に結果の通知が送信。要請者が行政機関等の場合、専門チームから当該行政機関等に通知。発信者に対しては、削除等の理由についてアプリ内通知。● 削除対応等に対しては、削除の理由を通知する画面又は投稿した動画を分析できるインサイト画面から、異議申立てが可能。● 日本語で対応が可能な人員及び日本の法令等に精通した人材について、人数は回答なし。
X	<ul style="list-style-type: none">● 利用規約等違反の審査については、24時間体制で多言語に対応できるチームで対応。● 削除対応等を行うまでの期間について、具体的な回答なし。● 申告・要請をした者及び発信をした者に対する通知について、具体的な回答なし。● 削除対応等に対しては、異議申立手順を用意。● 日本語で対応が可能な人員及び日本の法令等に精通した人材について、人数は回答なし。

<p>Google (YouTube)</p>	<ul style="list-style-type: none">● ポリシー違反とされたにもかかわらず再アップロードされたコンテンツについて、機械学習システムを活用して自動的に特定し、削除。また、個々の動画はポリシーに違反していない場合でも、複数の動画やコメントで不快な行為が繰り返されることでハラスメントが発生する場合には、収益化停止やアカウント停止措置を実施。● ニュースや政治、医療、科学情報など、正確さと信頼性が特に重要な分野については、信頼できる情報源からのコンテンツを見つけやすく設定。災害時等の特定の場面に着目した取組について、ニュース、SNS、ユーザーレポートなどを監視して、不適切なコンテンツに関連する新しいトレンドを検出し、大きな問題に発展する前にチームが対処できるよう準備。● 欧州DSAにおけるリスク評価・軽減措置制度に対する評価について、極めて重い作業負担を課すため、持続可能性に関する問題点や、本来であればユーザーの安全性を推進するために投入すべき経営資源を規制上の特定のプロセスや基準に適合させるために費やさざるを得なくなってしまう点を懸念。
<p>LINEヤフー (LINE VOOM、LINEオープンチャット、Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース(コメント欄)、Yahoo!ファイナンス掲示板)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 違反行為の累積等を理由として投稿停止措置を実施。Yahoo!ニュースコメント欄では、違反コメントの投稿を事前に抑止するため、ポリシー違反と判定されたコメントを複数回投稿しているユーザーに対して注意メッセージを掲出。Yahoo!ニュースコメント欄およびファイナンス掲示板では、アカウントに対し投稿停止措置を講じた場合には、当該アカウントと同一の電話番号により認証されたアカウントについても併せて投稿できなくなる措置を実施。● 災害時等の特定の場面に着目した取組について、大規模災害時等、偽誤情報の流通が懸念される状況においては、Yahoo!ニュース及びLINE NEWSにおけるトピックスや特設ページの公開等による最新情報の発信、Yahoo!天気・災害における災害マップの提供等を通じた被災地向けの正確な情報発信、投稿ユーザーへの積極的な注意喚起等を実施。● LINEヤフーは、欧州DSAの適用対象外だが、非公開で回答あり。
<p>Meta (Facebook、Instagram)</p>	<ul style="list-style-type: none">● 繰り返しの警告や制限にもかかわらず、コミュニティ規定に違反するコンテンツを投稿し続ける場合、アカウントを無効化。一定回数の違反を繰り返した場合、30日間のコンテンツ作成を制限し得る。違反が非常に深刻である場合、1回だけでアカウントを無効化し得る。● 欧州DSAにおけるリスク評価・軽減措置制度に対する評価について、DSAは誕生から間もない萌芽期にあり、何らの検証も受けておらず、違法・有害コンテンツに対処する上で、DSAが意図通りに機能するかどうか判断するには、時期尚早。定期的なレポートを通じた継続的な透明性が、プラットフォームが執行アプローチを改良し、リスク軽減戦略を向上させながら、説明責任とユーザーの安全を確保するための最善の方法と考えている。

TikTok	<ul style="list-style-type: none">● 削除される度にアカウントにストライク（違反点数）が加算され、ストライクが基準値を超えた場合、そのアカウントを削除するようなシステムを設けている。1回でも重度の違反があった場合やガイドライン遵守の回避など潜脱行為に関与した場合、コミュニティガイドラインに違反する行為に特化したアカウントの運用があった場合、アカウントの削除が実施。● 災害時等の特定の場面に着目した取組について、選挙における有害情報（偽・誤情報）への対策として、選挙に関する信頼できる情報源（2024年10月の衆議院議員選挙の際には、選挙ドットコムと連携）にリンクするバナーの表示、関連するハッシュタグ（例：#選挙に行こう）を含む動画へのバナー表示を実施。また、ユーザー自身が「AI生成ラベル」をつけ、それがAI生成コンテンツであることを表示できる機能を搭載。● 欧州DSAにおけるリスク評価・軽減措置制度に対する評価について、法令に則り、当局と密に連絡をとりながら、法令遵守のための対応をしている。
X	<ul style="list-style-type: none">● 繰り返し行為に対しては、「信頼性ポリシー」を元に対応。● 災害時等の特定の場面に着目した取組について、危機対応プロトコルを実行。● 欧州DSAにおけるリスク評価・軽減措置制度に対する評価について、リスク評価や報告の義務により運用負担が増大していることを懸念しており、「闇バイト」のように、特定の問題が提起された場合に、関係者と協力して効果的なリスク管理を行うことが望ましいアプローチと考えている。